3　キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	306,501,571,958円
うち定期預金	254,650,000,000円
（差引）資金残高	51,851,571,958円

4　行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△ 85,959,143円
うち国からの出向職員分	18,337,370円

5　有価証券関係

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：円）

区　分	期末における貸借対照表計上額	期末における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	84,515,570,025	88,760,450,000	4,244,879,975
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	199,623,128	198,820,000	△ 803,128
合　計	84,715,193,153	88,959,270,000	4,244,076,847

⑵　事業年度中に売却した満期保有目的の債券　（単位：円）

区　分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	340,000,000	356,799,400	16,799,400	債務保証勘定の業務の終了が見込まれ、これにより勘定を廃止し残余財産の国庫納付を行うため
合　計	340,000,000	356,799,400	16,799,400	

⑶　時価評価されない有価証券　（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額
①　その他の有価証券	
○　非上場株式	1,415,574,071
合　計	1,415,574,071
②　関係会社株式	
○　関連会社株式	7,269,580,951
合　計	7,269,580,951

⑷　満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額　（単位：円）

区　分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	7,900,000,000	28,200,000,000	34,950,000,000	2,700,000,000
社債	1,300,000,000	3,100,000,000	6,600,000,000	0
合　計	9,200,000,000	31,300,000,000	41,550,000,000	2,700,000,000

※国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6　退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

当機構が加入する厚生年金基金の代行部分について、平成26年９月１日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。

⑵　退職給付債務

退職給付債務	
役員の退職一時金（簡便法）	11,136,869円
職員の退職一時金（簡便法）	2,082,199,215円
厚生年金基金（原則法）	5,022,331,125円
退職給付債務　計	7,115,667,209円
年金資産（厚生年金基金）	△ 2,108,295,000円
運営費交付金の財源措置があるため引当てなかった額	△ 3,649,105,848円
退職給付引当金	1,358,266,361円

⑶　退職給付費用

勤務費用	
役員の退職一時金（簡便法）	5,262,032円
職員の退職一時金（簡便法）	133,248,662円
厚生年金基金（原則法）㈱	124,387,165円
勤務費用　計	262,897,859円
利息費用	75,690,315円
期待運用収益	△ 142,753,380円
数理計算上の差異の（費用）処理額	65,686,119円
運営費交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額	△ 225,170,203円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	5,425,502円
職員の退職一時金	124,387,008円
厚生年金基金掛金拠出額㈱	68,141,624円
支出時に費用処理した額　計	197,954,134円
合　計	234,304,844円

㈱　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準

②　割引率　1.5％

③　期待運用収益率　6.6％

④　数理計算上の差異の処理年数　発生年度に一括処理

7　持分法損益等

⑴　関連会社に対する投資の金額	7,269,580,951円
⑵　持分法を適用した場合の投資の金額	17,564,790,918円
⑶　持分法を適用した場合の投資利益の金額	702,686,328円